

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 131 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月25日提出

会 社 名 新 潟 硫 酸 株 式 会 社

英 訳 名 Niigata Ryusan K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 富 谷 直 ⑩

本店の所在の場所 新潟市関屋1686番地

電話番号(代表)(2) 5181

連絡先 北 川 徳 三 郎

もよりの連絡場所 (東京営業所)東京都中央区日本橋2丁目2番地2

電話番号(271) 1558・1559・5238

連絡先 高 橋 政 英

公認会計士の監査証明

氏 名 野 村 治 三 郎

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)による監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治29年9月29日

(2) 会社の目的

- 1 硫酸，化学肥料，化学工業品およびこれに付随する物品の製造販売
- 2 同種の事業および会社の経営上適当にして有利な他の事業への投資

(注) 現在2.の業務は行っていない。

(3) 資 本 の 額

資本の額 4 億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 32,000,000株 発行済株式総数 8,000,000株

記名無記名の別および額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	4,000,000株	50円	東京・新潟証券取引所	
同 上 新 株	同 上	4,000,000	50	同 上	
計		8,000,000			

(5) 株式の状況

所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数 3,042株

所 有 者 別

(昭和36年9月30日現在)

区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 26	人 28	人 71	人 1	人 2,504	人 2,630
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 2,483,400	株 366,525	株 2,128,690	株 1,000	株 3,020,385	株 8,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 31.04	% 4.58	% 26.61	% 0.01	% 37.76	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000 株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 18	人 18	人 57	人 55	人 1,312
所 有 株 式 数 (イ)	株 2,904,800	株 1,163,000	株 1,215,345	株 331,070	株 1,896,710
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.68	% 0.68	% 2.17	% 2.09	% 49.89
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 36.31	% 14.53	% 15.19	% 4.14	% 23.71

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 785	人 287	人 98	人 2,630
所 有 株 式 数 (イ)	坪 414,126	坪 71,186	坪 3,763	坪 8,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.85	% 10.91	% 3.73	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 5.18	% 0.89	% 0.05	% 100

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	65	2.47	67,520	0.84	三重	18	0.68	14,000	0.18
青森	3	0.12	2,500	0.03	京都	87	3.30	92,200	1.15
岩手	7	0.27	4,980	0.06	奈良	1	0.04	120	0.00
秋田	1	0.04	500	0.01	和歌山	14	0.53	22,228	0.28
山形	20	0.76	23,400	0.29	大阪	47	1.79	267,634	3.34
宮城	7	0.27	3,200	0.04	兵庫	27	1.03	26,840	0.34
福島	41	1.56	36,480	0.46	岡山	5	0.19	6,320	0.08
群馬	31	1.18	28,400	0.36	広島	15	0.57	17,000	0.21
栃木	25	0.95	18,920	0.24	島根	5	0.19	3,000	0.04
茨城	37	1.41	39,120	0.49	山口	20	0.76	23,000	0.29
千葉	54	2.05	59,580	0.74	香川	8	0.30	5,000	0.06
埼玉	91	3.46	74,100	0.93	徳島	28	1.07	31,500	0.39
東京	596	22.66	4,330,302	54.13	高知	5	0.19	3,500	0.04
神奈川	161	6.12	373,832	4.67	愛媛	5	0.19	3,100	0.04
静岡	49	1.86	80,500	1.01	福岡	21	0.80	22,500	0.28
山梨	46	1.75	40,100	0.50	大分	3	0.12	3,000	0.04
長野	29	1.10	41,900	0.52	佐賀	5	0.19	5,500	0.07
新潟	898	34.14	2,051,314	25.64	熊本	11	0.41	12,500	0.16
富山	18	0.69	17,700	0.22	長崎	4	0.15	4,900	0.06
石川	22	0.84	48,720	0.61	鹿児島	1	0.04	2,000	0.02
岐阜	19	0.72	13,000	0.16	外国	1	0.04	1,000	0.01
福井	8	0.30	5,010	0.07					
愛知	63	2.40	61,580	0.77					
滋賀	8	0.30	10,500	0.13	合 計	2,630	100.00	8,000,000	100.00

注 外国人株主は米国人株主である。

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別種類および数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	額面株式 307,200	3.84
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	普通株 "	3.84
安田生命保険相互会社	東京都中央区日本橋小網町2の2	"	3.84
昭和電工株式会社	東京都港区芝宮本町34	"	2.67
光興業株式会社	東京都中央区宝町2の11	"	2.50
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7の1	"	2.40
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1の3	"	2.05
昭和石油株式会社	東京都千代田区丸の内3の3	"	1.60
松尾鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内1の4 新丸ビル6階	"	1.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2の20	"	1.60
合 計		" 2,074,800	25.94

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日, 9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔基準日〕 3月31日, 9月30日
 〔株券の種類〕 1株券 5株券 10株券 50株券
 100株券 500株券 1,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 30円
 〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 取扱所新潟市関屋1686番地 新潟硫酸株式会社本社 代理人なし 取次所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地 2 加藤ビル内 新潟硫酸株式会社 東京営業所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 新潟日報

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄	区 分	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
新潟硫酸株式会 社 株式	最 高	155	160	140	142	128	115
	最 低	127	139	127	127	118	88

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	次 回	決算年月	1株の配当額
129 回	35.9	2.50円	130 回	36.3	旧株 2.50 円 新株 2.232円	131回	36.9	無配

注 1 最高最低株価は新潟証券取引所の市場相場による。

2 基準日は、配当金受領株主確定日を示す。なお、定款の規定により必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めることができる。

(6) 役員の略歴および所有株式

役名およ び 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別, 種類および数		
			額面式普 通旧株式	額面式普 通新株式	計
取締役社長	富 谷 直 明治23年11月7日生	大正5年7月九州帝国大学工学部卒業、同年当社入社、同15年7月当社取締役、昭和21年11月常務取締役、同24年1月専務取締役、同32年11月取締役社長、同17年～20年新潟市議会議員、同24年～28年新硫運送株式会社取締役社長、現在丸七商事株式会社取締役社長、燐酸肥料協会理事、熔成燐肥協会理事	株	株	株 30,000
専務取締役	龍 岡 霞 明治34年7月27日生	大正15年3月東京帝国大学工学部卒業、同年4月当社に入社、昭和13年6月当社取締役、同24年1月常務取締役、同32年11月専務取締役、同25年～28年新潟県公安委員長、新硫運送株式会社取締役、現在硫酸協会副会長			16,000
常務取締役	斎 藤 一 男 明治37年9月19日生	昭和4年4月立教大学卒業、同9年6月日産化学工業株式会社に勤務、同13年7月当社に入社、同14年6月当社取締役、同32年11月常務取締役			8,320
常務取締役 (石山工場 長)	斎 藤 喜 十 郎 大正4年1月10日生	昭和13年4月東京帝国大学経済学部卒業、同年株式会社安田銀行に勤務、同19年12月当社取締役、同32年11月常務取締役			96,000
取 締 役 (勤労部長)	山 田 貞 一 明治29年6月20日生	昭和2年3月東京高等工業学校卒業、同年4月当社に入社、同24年1月当社取締役現在に至る。			6,000
取 締 役 (監理室長)	佐 藤 稔 明治34年2月8日生	大正12年3月明治専門学校応用化学科卒業、同年陸軍造兵廠小倉兵器製作所入所、昭和4年4月当社に入社、同24年1月当社取締役現在に至る。同25年～28年新硫運送株式会社取締役			4,000
取 締 役 (経理部長)	伊 藤 政 吉 明治33年6月2日生	大正7年4月株式会社第四銀行に勤務、同9年4月当社に入社、昭和24年1月当社監査役、同25年1月取締役、同年4月新硫運送株式会社監査役			4,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、 種類および数		
			額面式普通旧株式	額面式普通新株式	計
取締役	渡瀬 完三 明治33年2月2日生 [redacted]	昭和20年昭和電工(株)常務取締役、同22年公職追放令により退社、同年5月光興業(株)創設取締役に就任、同24年11月同社取締役社長、同33年1月取締役会長、同年丸肥産業(株)取締役会長、関東電工(株)・新日本コンマース(株)取締役社長、光化成工業(株)取締役、同31年11月当社取締役。	株	株	株 なし
取締役 (新潟工場長)	中山 秋作 明治40年9月30日生 [redacted]	昭和2年4月当社に入社、同24年2月石山工場長、同29年2月新潟工場長、同32年11月取締役現在に至る。			5,000
取締役	小沢 辰男 大正5年12月7日生 [redacted]	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同20年厚生省大臣官房勤務、同33年12月同省健康保険課長退任、同34年3月日赤北鮮引揚対策本部総務部長、同年5月新潟米油販売(株)取締役社長、同年11月当社取締役現在に至る。			26,000
監査役	山本 平吉 明治22年2月24日生 [redacted]	明治45年4月早稲田大学卒業、酒造業自営、元新潟県酒販売統制組合長、現在新潟県酒造組合新潟支部長、新潟県酒類卸協同組合理事長、新潟県卸酒販組合理事長、大正13年7月当社取締役、昭和22年10月独禁法により退任、同24年1月当社取締役、同25年1月同監査役現在に至る。			14,000
監査役	敦井 栄吉 明治21年5月28日生 [redacted]	昭和21年10月北陸瓦斯(株)取締役社長、同27年5月(株)敦井商店取締役社長、同28年5月新潟ヒューム管(株)取締役社長、同30年8月佐渡汽船(株)取締役、同33年5月丸新石油(株)取締役、新潟瓦斯友会会長、日本瓦斯協会理事、同34年10月天然瓦斯工業会新潟支部顧問、同35年5月当社監査役現在に至る。			4,000
監査役	小川 種太郎 明治44年8月23日生 [redacted]	昭和9年3月京都帝国大学経済学部卒業、小川味噌醤油醸造所を経営、新潟味噌工業協同組合理事長、同35年5月当社監査役現在に至る。			10,000
合 計		13名			223,320

注 取締役片平操吾氏は昭和36年10月5日死亡した。

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月現在)

区 分	性 別	事務職員	現業職員	計	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
従業員	男 子	人 178	人 359	人 537	年 37.11	年 14.0	円 27,402
	女 子	41	7	48	32.2	10.7	17,020
計		219	366	585	37.5	13.8	26,551

注 当期中に労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業目的

現在営んでいる事業内容は次のとおりである。

硫酸，化学肥料，化学工業品およびこれに付随する物品の製造販売

(ロ) 工場別製品

明細は次のごとくである。

製 品 名	成 分	生 産 額	生産額中に占める割合
		千円	%
新 潟 工 場			
過 燐 酸 石 灰	可溶性りん酸 P_2O_5 15~19%	350,658	44.44
硫 酸	50°Bé	77,866	9.87
焼 鉄 鉍	Fe 58%	12,642	1.60
小 計		441,166	55.91
石 山 工 場			
硫 酸	95%	53,507	6.78
熔 成 燐 肥	く溶性りん酸 18%~20%	200,484	25.41
ネ オ 燐 酸	く溶性りん酸 19%	85,872	10.89
	水溶性りん酸 3%~7%		
焼 鉄 鉍	Fe 58%	1,419	0.18
亜 硫 酸 ソ ー ダ	SO_2 15%	2,387	0.30
研 磨 剤	油脂性	4,203	0.53
小 計		347,872	44.09
合 計		789,038	100.00

注 1 生産額は平均販売価格による。

2 50°Bé 硫酸は過燐酸石灰の原料として，また過燐酸石灰・熔成燐肥はネオ燐酸の原料として一部自家消費している。

(2) 設備の状況

当社は本社の外新潟工場・石山工場および東京営業所を有している。

その概要は次のごとくである。

事 業 場	土 地 坪 数	建坪数(延)	固定資産額	従 業 員 数	摘 要
	m ²	m ²	円	人	
本社および東京営業所	16,992	3,292	34,333,301	78	社宅を含む。
新 潟 工 場	37,912	23,800	20,692,768	254	
石 山 工 場	69,782	13,630	94,072,977	253	
計	124,616	40,722	349,099,046	585	

注 固定資産額は減価償却引当金控除済みのものである。ただし，建設仮勘定を含まない。

(a) 新 潟 工 場

区 分	摘 要	工場敷地	建 物 構 造	建坪面積(延)	建物数	固定資産額	従業員数
設備名		m ²		円	棟	円	人
過 燐 酸 工 場	粉碎工場および肥料動力室を含む		鉄骨瓦葺 3 階建	2,856	8		
化 成 工 場	現在倉庫として使用		木造瓦葺 2 階建	939	9		
鉛室硫酸工場	第 1 工場 (硫化鉍粉碎工場を含む)		同 上	1,854	9		
	第 2 工場 (コットレル整流機室を含む)		同 上	1,322	10		
製 品 工 場	過燐酸石灰製品工場		木造瓦葺平家	720	1		
事務所設備	事務・工営・分析・製造各事務所		同 上	704	3		
厚生設備	診療所・浴湯・集会所・理髪室・物品販売所		木造スレート葺平家	499	5		
そ の 他	補修工場および倉庫 (配合設備を含む)		木造鉄骨スレート葺平家	14,906	56		
合 計		37,912		23,800	101	120,692,768	254

上記設備の内訳を示すと次のとおりである。（設備はすべて稼動中である）

部門別	区分	製品	設備能力 (月)	設備	お	よ	び	装	置
過燐酸石灰工場		過燐酸石灰	9,800屯	給 鉱 設 備	トラックスケール	1 基			
					振動ふるい	1 基	他一式		
				化 成 設 備	連続式過燐酸製造装置	1 基			
					化 成 む ろ	1 基			
				粉 碎 設 備	スペンスカ式押出機	1 基			
					レーモンドミル	1 基			
					貯 粉 槽	1 基			
					トラフチエーンコン	1 基	他一式		
					ベアー				
				半製品運搬設備	ピボテッドコンベアー	1 基			
					スライサー	2 基			
					エレベーター	2 基			
					エンドレス巻上機	1 基	他一式		
鉛室硫酸工場 (硫化鉱 粉碎室を 含む)		鉛室硫酸	2,560屯	第1号鉛室硫酸設備	ヘレシヨフ型機械炉	3 基			
					コットレル	1 基			
					鉛 室	4 基			
					貯 酸 槽	17 基	他一系統		
			2,130屯	第2号鉛室硫酸設備	ヘレシヨフ型機械炉	2 基			
					コットレル	1 基			
					鉛 室	4 基			
					貯 酸 槽	15 基	他一系統		
製 品 工 場		過燐酸石灰・半製品粉碎工場であつて、1日300屯の能力を有する。粉碎設備および運搬設備一式を有する。							
輸送運搬設備		陸上輸送設備として専用引込線200メートル、発着ホーム片側式延長57.5メートル、硫酸積込装置一基および小型トラック1台を有する。							
化学分析試験設備		原料および製品の化学分析をするため設備したもので、保有の薬品および器具によつて無機系統の分析試験をなす。設備の主なるものは、化学天秤5基、電気乾燥器4基、電気炉2基、光電光度計1基、フレイムオートメーター1基、蒸留水製造装置1基等である。							

(b) 石 山 工 場

設備名	区分	摘 要	工場敷地 m ²	建 物 構 造	建坪面 積(延) m ²	建物数 棟	固定資産額 円	従業員数 人
接触硫酸工場				鉄骨スレート葺2階建	1,114	3		
硫酸瓶詰工場				木造スレート葺平家	327	2		
熔成燐肥工場				鉄骨スレート葺平家	2,399	5		
ネオ燐酸工場				木造セメント瓦葺2階建	866	1		
油脂研磨剤工場				木造アタン張平家	499	5		
硫 安 工 場				木造スレート葺2階建	654	1		
事務所設備				木造瓦葺平家	1,372	4		
倉庫設備				木造スレート葺平家	3,150	5		
厚生設備		社宅・浴場・診療所			1,223	27		
その他の		補修工場・車庫			2,026	12		
合 計			69,782		13,630	65	194,072,977	253

上記設備の内訳を示すと次のとおりである。（設備は硫安工場を除きすべて稼動中である）

部門別	区分	製 品	設備能力 (月)	設 備	お	よ	び	装 置
モンサント式接触 硫酸工場 (粉碎工場を含む)		濃 硫 酸 95%, 98%	2,100屯	鉍石搬入設備	2基	ヘレンヨフ機械	3基	
				サイクロン除塵 器	1基	ミストコットレ ル	2基	
				ダストコットレ ル	1基	セレン整流器	2基	
				冷却洗浄塔	2基	乾燥吸収塔	2基	他一系統
亜硫酸ソーダ工場		亜硫酸ソーダ液 SO ₂ 15%	250屯	バケツトエレベ ーター	1基	吸 収 液 槽	1基	
				貯粉ホッパー	1基	製 品 貯 槽	2基	
				溶 解 槽	1基	吸 収 塔	1基	他一式
硫酸瓶詰工場		瓶 詰 硫 酸 95%	4,000瓶 (45瓶入)	計 量 タ ン ク	2基	調 合 槽	2基	他一式
熔成燐肥工場		く溶性燐酸 18%~20%	3,000屯	原 料 粉 碎 機	2台	製 品 乾 燥 機	1台	
				原 料 混 合 機	1台	弗 素 回 収 塔	1基	他一式
				熔 成 炉	1基			
ネオ燐酸工場		ネ オ 燐 酸	4,000屯	ネオ燐酸製造装置一式		粒状設備		
油脂研磨剤工場		油脂性研磨剤	22屯	ジョークラツシ ヤー	1基	ボ ー ル ミ ル	2基	他一式
硫 安 工 場		当社石山合成工場時代の硫安工場であつて、硫安製造設備なく、現在稼動していない。						
輸 送 運 搬 設 備		強硫酸タンク車27両、硫酸積込装置2基、引込線710m、小型トラック1台、タンクローリー1台						
化学分析試験設備		設備の主なるものは、化学実験台2基、蒸留水採取装置1基、精密化学天秤3基、分光光電光度計2基、自動滴定装置1基						

（3）新設設備の概要

昭和36年9月末現在新設設備の概要は次のごとくである。

- 1 工場建設地 石山工場
- 2 製品の種別 燐加苦土安（高度化成）
- 3 設備の概要 粉碎設備 燐酸液製造設備
蛇紋岩分解ア化設備、造粒設備、袋詰設備用廃水設備、受配電設備

主なる装置の内容を示せば次のごとくである。

部門別	区分	製 品	設備能力(月)	設 備	お	よ	び	装 置
燐 酸 工 場		24 % 燐 酸	(100%P ₂ O ₅) 760屯	粉 碎 機	1基	蒸 発 冷 却 機	2基	
				分 解 槽	2基	真 空 ポ ン プ	2基	
				ろ 過 機	1基	計 装 計	1式	
化成肥料工場		燐加苦土安 (N・P・K・Mg) (11・11・11・4)	3,000	粉 碎 機	1基	ア 化 機	1基	
				分 解 槽	1基	造 粒 機	1基	
				ア 化 槽	1基	ド ラ イ ヤー	1基	
				フ レ ー カ ー	2基	ク ラ ャー	2基	
				ロールクラツシヤー	2基	楕 円 振 動 篩	1基	
				ローヘッドスクリー ン	2基	計 装 計	1式	

第3 営業の状況

(1) 前期および当期生産実績ならびに生産能力と操業率

製 品 名		月実生産能力	期 別		昭和 35 年 下 期 (35.10~36.3)				昭和 36 年 上 期 (36.4~36.9)				
			生産実績		数	量	操 業 率	金	額	数	量	操 業 率	金
過 燐 酸 石 灰	9,800	{	実	績	(11,308)	71.4	(129,476,600)	(3,575)	52.3	(32,591,293)			
			平	均							42,005	30,746	350,658,130
			月	績									
鉛 室 硫 酸	4,700	{	実	績	(24,214)	78.6	(104,047,558)	(17,711)	60.8	(79,589,871)			
			平	均							22,164	17,151	77,865,540
			月	績									
接 触 硫 酸	2,100	{	実	績	10,427	99.3	87,503,384	5,951	47.2	53,507,524			
			平	均							1,738	992	8,917,921
			月	績									
熔 成 燐 肥	3,000	{	実	績	16,923	94.0	205,326,759	16,155	89.7	200,483,550			
			平	均							(1,573)	(464)	(4,269,629)
			月	績									
ネ オ 燐 酸	4,000	{	実	績	20,738	86.4	283,820,268	6,243	26.0	85,872,465			
			平	均							3,456	1,041	14,312,078
			月	績									
研 磨 剤	22,650	{	実	績	2,536	9.2	1,029,901	3,746	9.7	236,445			
			平	均							1,343吨	884	2,386,800
			月	績									
重 硫 酸 ソ ー ダ	250	{	実	績	11,733	89.6	3,626,100	8,360	58.8	16,845,400			
			平	均							1,956	139	2,807,567
			月	績									
焼 鉄 鉍		{	実	績	23,641,995		3,940,332			16,845,400			
			平	均							(1,181,144,365)	(789,038,079)	(22,966,490)
			月	績									
合 計			実	均									

注 この金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものである。生産数量はネオ磷酸の原料としての過磷酸石灰・熔成磷肥の原料としての硫酸・過磷酸石灰の社内振替分を含む。なお、()内の数量および金額は社内振替分を示す。

月実生産能力は、過磷酸石灰・鉛室硫酸50°Be・熔成磷肥およびネオ磷酸は1日24時間1カ月平均30.4日稼働せしめた場合である。

その他の算定基準は、生産要素を理想的に結合し、1日8時間1カ月25日稼働せしめた場合である。

接触硫酸36年9月期の操業率の低下は設備改修のための休止によるものである。なお、36年3月期の操業率は改修前の能力1,750吨に対するものである。

(12) 主要原材料の状況

(イ) 入手量・使用量・在庫量

原 材 料 名	単 位	昭和36年3月末 在 庫 量	昭和36年上半期 (36.4~36.9)		昭和36年9月末 在 庫 量
			入 手 量	使 用 量	
フロリダ燐礬石	屯	6,004	24,960	25,105	5,859
マカテア "	"	1,619	3,674	4,365	928
コ シ ア "	"	1,207	3,559	3,583	1,183
そ の 他 "	"	37	0	37	0
松 尾 硫 化 鋇	"	707	2,740	2,734	713
立 又 "	"	768	3,557	3,797	528
赤 山 "	"	280	771	692	359
花 輪 "	"	57	2,677	2,310	424
そ の 他 "	"	701	5,026	4,398	1,329
高 倉 蛇 紋 岩	"	817	4,482	3,787	1,512
愛 宕 "	"	1,982	3,255	3,976	1,261
そ の 他 "	"	519	0	0	519
吹 縄	枚	168,009	268,350	371,031	65,328
紙 電	袋 力	260	16,204	15,108	1,356
電	KWH	202,429	664,839	680,520	186,748
		—	3,782,553	3,782,553	—

(ロ) 原材料価格の推移

(a) 燐 礬 石

価格の推移は次のごとくである。

(屯当り)

銘 柄	月 別	昭 和 36 年 3 月	昭 和 36 年 9 月
フ ロ リ ダ (68%)		円 5,550	円 6,470
コ シ ア		5,592	6,500
マ カ テ ア		8,040	8,700

(b) 硫 化 鋇

価格の推移は次のごとくである。

(着レール渡し)

銘 柄	単 位	品 位	昭和36年3月	昭和36年9月
松 尾	屯	H ₂ O 5 S 36	円 3,300	円 3,450
立 又	"	9 46	5,200	5,200
赤 山	"	10 46	4,900	4,900
花 輪	"	9 47	5,630	5,750
三 川	"	10 45	4,740	4,740
大 泉	"	8 46	4,800	4,800
秩 父	"	7 50	5,200	5,300
黒 沢	"	6 48	4,550	4,600
富 井	"	9 47	4,350	4,350

(c) 蛇 紋 岩

価格の推移は次のごとくである。

(着レール渡し)

銘 柄	単位	昭和36年3月	昭和36年9月	銘 柄	単位	昭和36年3月	昭和36年9月
高 倉	屯	円 1,442	円 1,627	愛 宕	屯	円 1,442	円 1,627

(d) 包 装 資 材

価格の推移は次のごとくである。

品 名	単位	昭和36年3月	昭和36年9月	品 名	単位	昭和36年3月	昭和36年9月
吹 縄	枚	円 56.50	円 56.50	紙袋 (化 成)	枚	円 35.30	円 38.50
紙 袋 (熔 燐)	丸	130.00	130.00	" (ネオ 燐酸)	"	24.90	27.80
	枚	21.40	24.10				

(3) 受注状況と生産計画

当社は受注生産は行っていない。

昭和36年10月以降6カ月間の主要製品の生産計画を示せば次のごとくである。

製 品	単位	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
過 磷 酸 石 灰	屯	4,200	5,500	6,500	6,500	6,000	6,500	35,200
鉛 室 硫 酸	"	1,900	2,200	3,900	3,900	3,500	3,900	19,300
接 触 硫 酸	"	1,700	2,000	1,980	2,100	1,880	1,980	11,640
熔 成 磷 肥	"	3,600	3,400	0	3,600	3,200	3,600	17,400
ネ オ 磷 酸	"	1,963	4,340	4,850	4,400	4,800	4,530	24,883
磷 加 苦 土 安	"	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	11,500

注 熔成磷肥は12月修理のため操業を中止する。

(4) 販 売 実 績

(イ) 前期および当期販売実績

期 別		昭和35年下期 (35.10～36.3)		昭和36年上期 (36.4～36.9)	
製 品 名	販売実績	数	金 額	数	金 額
過 磷 酸 石 灰	実 績	屯 (1,440)	円 (14,482,944)	屯 20,667	円 236,963,778
	月 平 均	(240)	(2,413,824)	3,445	39,493,963
		4,601	52,262,300		
化 成 肥 料	実 績	1,553	24,540,305	406	6,374,193
	月 平 均	259	4,090,051	68	1,062,365
鉛室硫酸50°Be'	実 績	578	2,624,136	617	2,902,739
	月 平 均	96	437,356	103	483,790
接触硫酸 95%	実 績	11,249	98,041,282	10,284	93,610,910
	月 平 均	1,875	16,340,214	1,714	15,601,818
熔 成 磷 肥	実 績	(2,000)	(23,786,030)	(4,500)	(61,592,081)
	月 平 均	11,538	142,278,913	8,848	117,700,703
		(333)	(3,964,338)	(750)	(10,265,347)
ネ オ 磷 酸	実 績	1,923	23,713,152	1,475	19,616,784
	月 平 均	20,656	284,029,656	6,206	86,054,474
		3,443	47,338,276	1,034	14,342,412
研 磨 剤	実 績	20,950本	1,388,880	19,819本	1,412,380
	月 平 均	3,492	231,480	3,303	235,397
亜硫酸ソーダ	実 績	1,347屯	3,632,794	897屯	2,423,566
	月 平 均	225	605,466	150	403,928
焼 鉄 鉍	実 績	11,011	22,841,396	8,839	19,120,215
	月 平 均	1,835	3,806,899	1,473	3,186,703
石 膏	実 績			966	1,388,690
	月 平 均			161	231,448
合 計	実 績		(38,268,974)		(61,592,081)
			892,951,163		567,951,648
	月 平 均		(6,378,162)		(10,265,347)
			148,825,194		94,658,608

注1 鉛室硫酸はほとんど自家消費している。

2 ()内の数字は輸出分を示す。なお、実績の数字の中に輸出分を含む。

3 販売数量には入目を含んでいない。製品の入目は過磷酸石灰・化成肥料、接触硫酸は最低1%，ネオ磷酸は0.5%である。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

(屯当たり)

銘 柄	月 別	昭和36年4月	昭和36年6月	昭和36年9月
過 磷 酸 石 灰		円 11,925	円 11,925	円 12,500
化 成 肥 料		15,996	15,294	—
熔 成 磷 肥		13,054	13,054	13,254
ネ オ 磷 酸		14,186	14,186	14,252
接 触 硫 酸		8,790	8,898	9,100

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

新潟硫酸株式会社

取締役社長 富 谷 直 殿

作 成 日 昭和 36 年 12 月 15 日
事務所所在地 新潟市上大川前通八番町
事務所名 野村公認会計士事務所
公認会計士 野 村 治 三 郎 ㊞
電 話 新潟局 (2) 9,413番
(3) 1,674番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている新潟硫酸株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 131 期事業年度の下記財務諸表について監査を行った。

- 1 貸借対照表 2 損益計算書 3 剰余金計算書
4 剰余金処分計算書 5 附属明細表

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、同会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等の定めるところに従つておるので、私は上記の財務諸表は新潟硫酸株式会社の第 131 期事業年度末の財政状態及び当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

(附記事項)

- 1 価格変動準備金は、前期まで税法の範囲内でたな卸資産の 4 % を計上基準としていたが、当期は課税所得がないため繰入が認められないので、戻入額 10,000(千円)を未処分利益剰余金の増加として計上するに止め、当期繰入は行っていない。
- 2 新製品「燐加苦土安」の試験操業は当期も続行したが、これに対する諸支出は 182,457(千円)である。当期試作品の内、販売額は 69,453(千円)であり、期末在庫評価額は 67,360(千円)であつた。両者の合計額 136,813(千円)を上記諸支出 182,457(千円)より差引いた残額 45,644(千円)を当期の試験研究費として繰延勘定に計上してある。

なお、試作品のたな卸評価は正常操業度における原単位を基礎として評価してある。本格的操業は近く開始される見通しであるが、当期においては引続き試験操業の段階であり、この新製品についての原価計算も行われていない現状においては、上記の会計処理は是認すべきものと認めた。

3 会社との利害関係

会社と私との利害関係はない。
上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

前期および当期の貸借対照表を比較すれば次のごとくである。

(単位 円)

資 産 の 部	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 資 産		%		%	
1 現 金 お よ び 預 金※1	182,399,470		188,624,679		6,225,209
2 受 取 手 形※2	232,986,649		82,784,563		△ 150,202,086
3 売 掛 金	85,217,130		37,142,418		△ 48,074,712
4 有 価 証 券※3	20,023,930		23,677,103		3,653,173
5 製 品	16,118,354		4,996,133		△ 11,122,221
6 半 製 品	92,885,076		186,090,895		93,205,819
7 原 材 料	109,076,126		114,533,782		5,457,656
8 貯 蔵 品	20,112,344		19,058,425		△ 1,053,919
9 試 作 品※4	51,220,180		67,360,191		16,140,011
10 前 渡 金	1,840,000		4,010,000		2,170,000
11 前 払 費 用	8,957,950		13,034,810		4,076,860
12 関 係 会 社 前 渡 金	11,282,541		32,355,299		21,072,758
13 そ の 他 流 動 資 産					
1 厚 生 資 金 部 勘 定※5	13,002,500		4,500,000		△ 8,502,500
2 未 収 入 金	10,318,372		11,034,355		715,983
3 そ の 他	24,466,266		18,282,210		△ 6,184,056
受取手形および売掛金に対する 貸 倒 引 当 金	47,787,138		33,816,565		△ 13,970,573
差 引 流 動 資 産 合 計	877,906,888	47.6	805,484,863	42.1	△ 72,422,025
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※6					
1 建 物※7	191,649,787		195,958,162		
減 価 償 却 引 当 金	75,639,789		81,156,185		
	116,009,998		114,801,977		△ 1,208,021
2 構 築 物	26,385,906		26,590,996		
減 価 償 却 引 当 金	10,345,380		11,230,950		
	16,040,526		15,360,046		△ 680,480
3 機 械 お よ び 装 置	470,921,174		490,278,626		
減 価 償 却 引 当 金	289,504,416		301,618,685		
	181,416,758		188,659,941		7,243,183
4 車 両 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	22,513,204		22,570,604		
減 価 償 却 引 当 金	14,381,002		15,303,302		
	8,132,202		7,267,302		△ 864,900
5 工 具 器 具 お よ び 備 品	23,668,077		24,528,607		
減 価 償 却 引 当 金	11,064,346		12,479,246		
	12,603,731		12,049,361		△ 554,370
6 土 地	9,185,419		10,960,419		1,775,000
7 建 設 仮 勘 定	491,109,611		567,119,607		76,009,996
有 形 固 定 資 産 計	834,498,245	45.3	916,218,653	47.9	81,720,408
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	4,928,283		4,826,793		△ 101,490
2 電 話 施 設 利 用 権	1,459,872		1,451,432		△ 8,440
3 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	698,770		669,950		△ 28,820
4 上 水 道 供 給 施 設 利 用 権	627,538		603,348		△ 24,190
5 借 地 権	806,000		806,000		0
無 形 固 定 資 産 計	8,520,463	0.4	8,357,523	0.4	△ 162,940
(3) 投 資					
1 投 資 有 価 証 券	47,299,497		48,294,497		995,000
2 関 係 会 社 株 式	500,000		500,000		0
3 出 資 金	1,408,410		1,553,970		145,5600

(単位 円)

資 産 の 部	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4 事 業 者 保 険	24,516,137	%	26,147,984	%	1,631,847
5 そ の 他 の 投 資 計	4,101,110		4,005,110		△ 96,000
投 固 定 資 産 合 計	77,825,154	4.3	80,501,561	4.3	2,676,407
Ⅲ 繰 延 勘 定	920,843,862	50.0	1,005,077,737	52.6	84,233,875
繰 試 験 研 究 費	35,346,121		76,982,208		41,636,087
開 発 費	6,194,067		22,005,992		15,811,925
株 式 発 行 費	2,546,244		2,036,994		△ 509,250
繰 延 勘 定 費 計	44,086,432	2.4	101,025,194	5.3	56,938,762
資 産 合 計	1,842,837,182	100	1,911,587,794	100	68,750,612

負 債 お よ び 資 本 の 部	昭和36年 3 月31日現在		昭和36年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 負 債	%		%		
1 支 払 手 形※8	231,694,754		227,720,074		△ 3,974,680
2 買 掛 金	111,303,030		129,056,931		17,753,901
3 短期借入金(一部担保付)	663,274,888		700,008,284		36,733,396
4 未 払 金	3,499,408		9,921,956		6,422,548
5 未 払 費 用	20,341,252		28,312,913		7,971,661
6 前 受 金※9	1,403,180		29,092,742		27,689,562
7 預 り 金	831,238		1,044,794		213,556
8 価 格 変 動 準 備 金※10	10,000,000		0		△ 10,000,000
流 動 負 債 合 計	1,042,347,750	56.6	1,125,157,694	58.8	82,809,944
Ⅱ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	310,400,000		323,200,000		12,800,000
固 定 負 債 合 計	310,400,000	16.8	323,200,000	17.0	12,800,000
負 債 合 計	1,352,747,750	73.4	1,448,357,694	75.8	95,609,944
Ⅲ 資 本 金	400,000,000	21.7	400,000,000	20.9	0
Ⅳ 資 本 剰 余 金					
再 評 価 積 立 金※11	2,958,239		2,958,239		・
資 本 剰 余 金 合 計	2,958,239	0.2	2,958,239	0.1	0
Ⅴ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	5,100,000		7,100,000		2,000,000
(2) 任 意 積 立 金					
1 退 職 給 与 積 立 金	18,000,000		14,092,600		△ 3,907,400
2 配 当 平 均 準 備 金	10,000,000		10,000,000		
3 別 途 積 立 金	7,100,000		9,100,000		2,000,000
4 研 究 積 立 金	6,000,000		8,000,000		2,000,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 繰 越 利 益 金 期 末 残 高	8,557,567		32,306,287		23,748,720
2 当 期 純 損 益	32,373,626		△ 20,327,026		△ 52,700,652
利 益 剰 余 金 合 計	87,131,193	4.7	60,271,861	3.2	△ 26,859,332
資 本 合 計	490,089,432		463,230,100		△ 26,859,332
資 本 負 債 合 計	1,842,837,182	100	1,911,587,794	100	68,750,612

注

(昭和36年 3 月31日)

※1 この現金および預金のうち 通知預金 4,000千円は農林中金短期借入金(100,000千円)の担保に供している。定期預金のうち安田信託銀行分(11,000千円)の一部(10,000千円)を短期借入金の担保に供している。

(昭和36年 9 月30日)

※1 この現金および預金のうち 通知預金 6,000千円は農林中金短期借入金(100,000千円)の担保に供している。定期預金のうち 第四銀行分(4,000千円) 安田信託銀行分(10,000千円)を短期借入金の担保に供している。

- ※2 この受取手形割引高 115,185 千円別に農林中金よりの短期借入金 219,975 千円の担保に供している手形は22通で、その合計額は 219,975 千円である。
- ※3 このうち割引農業債券 16,000千円は農林中金短期借入金 16,000千円の担保に供している。
- ※4 燐加苦土安の試作品である。その評価は正常操業度における原単位を基礎として算定した。
- ※5 厚生資金部勘定は厚生資金部（従業員のための福利厚生救済を目的とする）資金である。
- ※6 このうち新潟工場および石山工場土地・建物・構築物・機械装置の大部分、および工具器具備品の一部は第四銀行および富士銀行の短期借入金ならびに北海道東北開発公庫・日本興業銀行・安田信託銀行・農林中金・富士銀行・第四銀行等の長期借入金の財団抵当に供している。その順位は第1順位から第4順位までとなっている。
- ※7 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法」による再評価資産については昭和29年10月1日再評価限度額133,423,238 円に対し 129,171,163円の再評価を行った限度額に対し 96.8%である。
- ※8 このうち設備資金のために振り出した手形金額は6,465千円が含まれている。
- ※9 高橋商事KKよりの前受金である。
- ※10 棚卸資産（試作品を除く）に対し 4%である。
- ※11 昭和35年10月20日 20,000,000 円資本組入れとして取り崩したものである。1株(券面額50円)に対し5円の割合にて再評価積立金の資本組入れを行った。

- ※2 この受取手形割引高 113,732 千円別に農林中金よりの短期借入金 71,608千円の担保に供している手形は13通で、その合計額は 71,608千円である。
- ※3 このうち割引農業債券 21,300千円、投資有価証券22,475千円、ならびにその他有価証券5,800千円はそれぞれ農林中金短期借入金 49,575千円の担保に供している。
- ※4 左記に同じ。
- ※5 左記に同じ。
- ※6 左記に同じ。ただし、財団抵当に供している順位は1順位増加し第5順位までとなっている。
- ※7 左記に同じ。
- ※8 このうち設備建設のために振り出した手形金額は26,513千円である。
- ※9 三井物産KKよりの前受金である。
- ※10 該当なし。
- ※11 左記に同じ。

(2) 損益計算書

(イ) 損益計算書

前期および当期の損益計算書を比較すれば次のごとくである。

(単位 円)

科 目	昭和35年10月～昭和36年3月	昭和36年4月～昭和36年9月	増減=(△)
I 売上高			
1 総売上高	895,566,062	568,987,136	
2 売上値引および戻高	2,614,899	1,035,488	567,951,648 △ 324,999,515
II 売上原価			
1 期首製品棚卸高	119,504,415	109,003,430	
2 当期製品製造原価	741,013,650	552,963,359	
3 他勘定振替高※1	0	1,604,953	
4 当期製品仕入高※2	28,814,598	47,607,859	
合計	889,332,663	711,179,601	
5 他勘定へ振替高※3	76,267,133	53,246,792	
6 期末製品棚卸高※4	109,003,430	191,087,028	466,845,781 △ 237,216,319
売上総利益		188,889,063	101,105,867 △ 87,783,196
III 一般管理費および販売費			
運出費	47,284,198	27,781,317	
役員報酬	21,420,750	17,338,507	
基給	4,506,000	4,860,000	
基給	12,023,406	13,912,655	
基給	349,126	267,915	
基給	1,309,959	340,856	
基給	8,366,564	6,094,906	
基給	0	1,203,500	
基給	870,741	922,969	

科	目	昭和35年10月～昭和36年 3 月	昭和36年 4 月～昭和36年 9 月	増減=(△)
厚	生	費	2,011,529	2,224,680
減	価	却	2,100,990	2,168,060
保	險	費	108,769	101,231
修	繕	費	248,583	204,070
租	税	課	1,323,529	2,037,280
旅	費	お	2,381,483	2,340,960
通	信	交	2,344,922	2,487,670
交	際	通	4,319,660	3,558,033
消	耗	品	1,360,549	1,123,570
広	告	宣	12,754,993	2,114,481
諸	組	合	245,230	483,212
会	議	費	38,920	62,774
新	聞	図	261,034	266,101
諸	手	数	73,271	101,382
不	動	賃	278,946	304,736
企	画	室	538,326	373,052
雑	業	利	1,957,588	1,113,961
IV	營	外	60,409,997	93,787,878 △ 34,691,188
營	業	利		7,317,989 △ 53,092,008
受	取	息	3,549,653	7,090,351
受	取	配	1,604,565	1,509,725
燐	礦	早	609,800	1,807,779
故	鉛	く	1,214,028	1,410,284
家	賃	お	716,374	671,697
資	産	評	13,570	0
輸	出	奨	2,500,000	0
特	許	使		2,000,000
雑	期	総	2,002,934	1,375,857
IV	營	外	72,620,921	15,865,693 3,654,769
支	払	息		23,183,682 △ 49,437,239
寄	付	割	34,053,275	34,287,229
開	発	費	808,000	343,380
試	験	研	905,056	905,056
株	式	行	2,574,776	4,008,413
当	期	分	509,250	509,250
特	別	会	1,020,815	47,595
雜	期	純	376,123	2,202,523
當	期	損	40,247,295	1,207,262
		益	32,373,626	43,510,708 3,263,413
				△ 20,327,026 △ 52,700,652

注 昭和35年10月～昭和36年 3 月

※1 該当なし

※2 硫酸の他社よりの仕入高である。

※3 内部使用高 76,267,133円のうち
工場原料振替高 67,273,163円
見本および寄贈品 17,145円
試作品原料として使用した製品 8,976,825円

※4 製品の棚卸方法は帳簿棚卸（ただし、実地棚卸に修正）により評価基準は総平均法による原価法である。

※5 燐礦早出料は輸入燐礦石の港における荷おろしに要する日数が予定より早く終了する時輸入業者よりの戻り手数料である。

※6 35/12月 輸出(台湾)により業界よりの奨励金として受領した額である。

※7 該当なし

※8 需要期より早目に引取らせた肥料に対する報償金である。

昭和36年 4 月～昭和36年 9 月

※1 試作品(石膏)および副産品(酸化鉄粉)の売上に対する受入分である。

※2 左記に同じ

※3 内部使用額 53,246,792円のうち
工場原料振替高 45,379,120円
見本および寄贈 49,468円
試作品原料として使用した製品 7,818,204円

※4.5 左記に同じ

※7 西武化学KKよりの特許使用料としての納入分である。

※8 左記に同じ

科 目	昭和35年10月～ 昭和36年3月	構成比	昭和36年4月～ 昭和36年9月	構成比	増 減 減=(△)
19 雑 費	634,059	%	183,259	%	
当期経費	86,798,166	11.7	75,612,499	13.7	△ 11,185,667
当期製造総費用	758,611,938		565,503,217		△ 193,108,721
副産物発生高※3	17,598,288	2.3	12,539,858	2.3	
当期製造費用	741,013,650	100	552,963,359	100	△ 188,050,291

注1 原材料棚卸高のうち貯蔵品も含まれている。

2 棚卸方法は帳簿棚卸（ただし実地棚卸により修正）により評価基準は原材料は総平均法，貯蔵品は先入先出法による原価法により計算している。

3 前期および当期の減価償却は100%行っている。

4 ※1 原料（燐礦石）の分譲分である。

※2 ガス代については前期同様製造用は主原料扱いとしている。

※3 硫化鉍焼鉍を原料より控除した金額（評価額は両期とも1,500円の基準）である。

(3) 剰余金計算書

前期および当期を比較すれば次のごとくである。

(単位 円)

摘 要		昭和35年10月～36年3月		昭和36年4月～36年9月	
摘	要				
I 利	金				金
1 前	高				高
2 前	高	3,100,000		5,100,000	高
3 前	高	2,000,000		2,000,000	高
4 当	高				高
5 当	高				高
II 任	金				金
(1) 退	金				金
1 前	高				高
2 前	高	13,000,000		18,000,000	高
3 前	高	10,000,000			高
4 当	高				高
5 当	高	5,000,000		3,907,400	高
(2) 配	高				高
1 前	金				金
2 前	高	10,000,000		10,000,000	高
3 前	高				高
4 当	高				高
5 当	高				高
(3) 別	高				高
1 前	高	5,100,000		7,100,000	高
2 前	高	2,000,000		2,000,000	高
3 前	高				高
4 当	高				高
5 当	高				高
(4) 研	高				高
1 前	高				高
2 前	高	6,000,000		6,000,000	高
3 前	高			2,000,000	高
4 当	高				高
5 当	高				高
III 未	金				金
(1) 前	金	39,041,062		40,931,193	金
(2) 前	金	32,000,000		32,428,000	金

1	利益準備金繰入額	2,000,000	1	利益準備金繰入高	2,000,000
2	株主配賞金	10,000,000	2	純当金(年1割)	5,500,000
3	役員積立金	2,000,000	3	株与金	18,928,000
4	退職積立金	10,000,000	4	別立金	2,000,000
5	研究積立金	2,000,000	5	研究積立金	2,000,000
6	繰越利益剰余金増加	6,000,000	6	繰越利益剰余金増加	2,000,000
(3)	繰越利益剰余金増加	18,476,201	(3)	繰越利益剰余金増加	26,756,342
1	前期肥料特別普及費精算入※1	154,814	1	前期肥料特別普及費精算入※1	2,587,374
2	法人税配当所得還付額※2	277,777	2	前期肥料特別普及費精算入※2	425,000
3	硫安調整金戻入高※3	1,155,480	3	投資有価証券売却益※3	4,860,449
4	燐礦石前期早出料精算高	1,888,130	4	退職給与積立金取崩し	1,187,189
5	退職給与積立金戻入高	5,000,000	5	退職給与積立金取崩し	3,907,400
6	価格変動準備金戻入高	10,000,000	6	価格変動準備金取崩し	10,000,000
(4)	繰越利益剰余金減少	16,959,696	(4)	繰越利益剰余金減少	3,788,930
1	前期肥料特別普及費精算	1,663,680	1	前期肥料協同力費他精算	2,953,248
2	前期肥料特別普及費精算	4,477,085	2	前期肥料協同力費他精算	1,641,824
3	前期肥料早取奨励金精算	818,931	3	前期肥料協同力費他精算	1,311,424
4	価格変動準備金繰入	10,000,000	3	価格変動準備金繰入	0
繰越利益剰余金	8,557,567	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	32,306,287
(5) 当期純分利益	32,373,626	(5) 当期純分利益	(5) 当期純分利益	(5) 当期純分利益	△ 20,327,026
注	昭和35年10月～36年3月	注	昭和36年4月～36年9月	注	昭和36年4月～36年9月
※ 1	前期肥料宣伝普及のための特別普及費の精算戻入分である。	※ 1	前期肥料輸出による協会よりの精算戻入分である。	※ 1	前期肥料輸出による協会よりの精算戻入分である。
※ 2	配当所得税還付金を受け入れたので前期損益の修正とする。	※ 2	石山における35年度工場誘置に伴う奨励金である。	※ 2	石山における35年度工場誘置に伴う奨励金である。
※ 3	前期分硫安価格調整による代金精算戻入分である。	※ 3	大和投信他投資有価証券売却による売却益である。	※ 3	大和投信他投資有価証券売却による売却益である。

11,979,261

資 本 剰 余 金 の 部

(単位 円)

科 目	昭和35年10月～昭和36年 3 月	昭和36年 4 月～昭和36年 9 月	増 減 減=(△)
I 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 末 残 高	22,958,239	2,958,239	
2 当 期 処 分 高 ※1	20,000,000	0	△ 20,000,000
3 当 期 末 残 高	2,958,239	2,958,239	20,000,000
次期繰越資本剰余金	2,958,239	2,958,239	

注 前期処分高 20,000千円は昭和35年10月20日資本組入額である。

(4) 剰余金処分計算書

前期および当期の剰余金処分計算書を比較対照すれば下記のごとくである。

(単位 円)

前 期		当 期	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 当期末処分利益剰余金		I 当期末処分利益剰余金	
1 繰越利益金期末残高	8,557,567	1 繰越利益金期末残高	32,306,287
2 当 期 純 利 益	32,373,626 40,931,193	2 当 期 純 損 失	△ 20,327,026 11,979,261
II 利益剰余金処分額		II 利益剰余金処分額	
利 益 準 備 金	2,000,000	利 益 準 備 金	200,000
納 税 引 当 金	5,500,000	別 途 積 立 金	1,500,000
株主配当金(年1割)	18,928,000	研 究 積 立 金	1,500,000 3,200,000
役 員 賞 与 金	2,000,000		
研 究 積 立 金	2,000,000		
別 途 積 立 金	2,000,000 32,428,000		
III 次期繰越利益剰余金	8,503,193	III 次期繰越利益剰余金	8,779,261

(5) 付属明細表
注 (1) 無形固定資産明細表 「財務諸表の用語様式および作成方法に関する規則」第100条により省略する。
(2) 関係会社出資金明細表 該当事項なし
(3) 社債明細表 "
(4) 関係会社借入金明細表 "
(イ) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表上の額	摘要
		円	株			(単位 円)
株式会社	株式※	50	160,000	7,200,000	8,960,000	評価基準
"	銀行※	"	48,000	2,160,000	2,400,000	取得価格の算定基準は
"	銀行※	"	88,000	4,040,000	4,920,000	個別原価法によつてお
"	銀行※	"	30,000	1,500,000	1,650,000	り貸借対照表上額は※
"	銀行※	"	10,000	673,000	673,000	印については過年度に
三菱商事	株式※	"	15,000	765,200	1,705,000	において時価により評価
松尾鉱産	株式※	"	24,500	930,118	1,189,322	換した金額である。
株式会社	株式※	500	600	300,000	348,000	
日興証券	株式※	50	70,000	3,500,000	3,500,000	
大和証券	株式※	"	20,000	1,000,000	1,000,000	
野村証券	株式※	"	8,000	400,000	400,000	
丸福証券	株式※	"	45,000	2,250,000	2,250,000	
丸七証券	株式※	"	94,500	4,725,000	4,200,000	
野原産業	株式※	500	200	100,000	100,000	
中央電気工業	株式※	50	40,000	1,853,000	1,853,000	
有恒製袋	株式※	"	6,000	300,000	300,000	
丸肥運送倉庫	株式※	"	10,000	500,000	500,000	
日本肥料	株式※	"	2,900	53,875	53,875	
日本製版	株式※	"	300	15,000	15,000	
新潟計器工業	株式※	5,000	10	50,000	50,000	
株式会社	株式※	500	148	74,000	74,000	
"	株式※	"	70	35,000	35,000	
"	株式※	50	2,090	99,550	99,550	
合計				32,523,743	36,275,747	
その他の有価証券						
金融債券第232号	金融債券	1,000,000	100,000	50,000	10,000	1,097,109
第235号	"	100,000	10,000	4,400	412,588	412,588
第237号	"	1,000,000	10,000	50,000	993,962	993,962
第240号	"	100,000	50,000	2,100	235,324	235,324

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
一時所有 (流動資産)	第242号 割引興業債券	100,000	株 5	470,300	470,300	
	第104回 割引農業債券	1,000,000	2, 5	2,344,250	2,344,250	
	第106回 "	1,000,000	1	937,700	937,700	
	第107回 "	100,000	5	466,400	466,400	
	第108回 "	1,000,000	1, 5	1,406,400	1,406,400	
	第110回 "	1,000,000	3, 5	3,276,900	3,276,900	
	第111回 "	1,000,000	2, 5	2,353,350	2,353,350	
	第112回 "	1,000,000	1, 15	2,823,450	2,823,450	
	第113回 "	1,000,000	1	941,400	941,400	
	第114回 "	1,000,000	1, 3	1,223,470	1,223,470	
	第115回 "	1,000,000	2, 5	2,353,100	2,353,100	
	第105回 "	100,000	5	468,850	468,850	
	第106回 "	100,000	5	468,600	468,600	
	第108回 "	100,000	5	468,700	468,700	
	第109回 "	100,000	10	935,250	935,250	
投資所有価証券	その他の有価証券 計		口	23,677,103	23,677,103	
	大和証券第106回 投資信託受益証券	5,000	700	3,500,000	3,500,000	
	角丸証券第 21回 "	"	160	800,000	800,000	
	" 第 24回 "	"	250	1,250,000	1,250,000	
	野村証券第 2回 オープン投資信託 "	1,000	500,000	500,000	500,000	
	い号 第 43回 電信電話債券	5,000	1	5,000	5,000	
	第 50回 "	"	2	10,000	10,000	
	第 62回 "	"	1	5,000	5,000	
	第 66回 "	"	1	5,000	5,000	
	第 67回 "	60,000	1	60,000	60,000	
	第 74回 "	5,000	1	5,000	5,000	
	第 83回 "	"	1	5,000	5,000	
	第 84回 "	"	1	80,000	80,000	
	B号 第 6回 割引電信電話債券	100,000 20,000	1, 1	5,000	5,000	
	" 第 8回 "	"	3	15,000	15,000	
	" 第 17回 鉄道債券	1,000,000 100,000	3, 3	3,300,000	3,300,000	
	特別 第 17回 "	1,000,000 100,000	1, 5	1,481,250	1,481,250	
	34年度 第 31回 "	1,000,000	1	987,500	987,500	
	" 第 34回 "			12,018,750	12,018,750	
	小計			35,695,853	35,695,853	
	合計所有価証券 計			23,677,103	23,677,103	
	一投			44,542,493	48,294,497	
	時資総			6,8219,596	71,971,600	

(四) 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	191,649,787	4,308,375	—	195,958,162	81,156,185	114,801,977
構 築 物	26,385,906	205,090	—	26,590,996	11,230,950	15,360,046
機 械 お よ び 装 置	470,921,174	25,863,470	6,506,018	490,278,626	301,618,685	188,659,941
車 両 お よ び そ の 他	22,513,204	57,400	—	22,570,604	15,303,302	7,267,302
陸 上 運 搬 具	23,668,077	860,530	—	24,528,607	12,479,246	12,049,361
工 具 器 具 備 品	9,185,419	1,775,000	—	10,960,419	0	10,960,419
土 地	491,109,611	76,620,202	610,206	567,119,607	—	567,119,607
建 設 仮 勘 定	1,235,433,178	109,690,067	7,116,224	1,338,007,021	421,788,368	916,218,653
合 計						

注 当期増加額の主なるものは次のごとくである。

(単位 千円)

建 物	新潟工場トラックスケール建家およびピット	1,224
	〃 工営課事務所増築分	483
	企画室中間実験工場増築分	875
	中央埠頭倉庫工事改修分	365
	肥料倉庫1号～8号改修分	429
	社宅およびクラブ改修分	458
	新潟工場鍛冶場拡張改修分	290
構 築 物	石山工場上水道改修工事	205
機 械 お よ び 装 置	排気管改造工事バケツトエレベーターおよびガス道他	1,667
	亜硫酸ガス指示記録計	345
	硫酸工場回収工場他	16,800
	熔燐工場熔成炉改修工事他	6,166
	新潟工場硫酸調整槽新設他	885
工 具 器 具 備 品	本社分析器具一式他	551
	石山工場工営課爪付ヂヤツキ他	255
土 地	焼島川前埋立土地 3,300m ²	1,775
建 設 仮 勘 定	硫酸工場機械装置改修工事他	48,447
	熔過燐造粒工場建物および機械工事他	21,261
	熔燐工場熔成炉改修工事他	5,050

当期減少額の主なるものは次のごとくである。

機 械 お よ び 装 置	化成害ほか売却	6,506
---------------	---------	-------

(五) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満につき省略する。

(六) 関係会社有価証券明細表

株 式	株 名	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			件 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	
	新硫運送株式会社	50円	10,000株	500,000円	500,000円	当期は増加および減少はない 評価基準は原価法である。
社 債	該当事項なし					

注 新硫運送株式会社は限定運送業で当社の原料製品および包装資材ならびに荷造発送業の運搬業務を請け負っている。

これは新硫運送株式会社の業務の95%以上である。

また、資本金2,000,000円で当社の所有 500,000 円は全体の25%である。

(※) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
第 四 銀 行	45,000	10,000	7,750	47,250	利息日歩 1.8銭 (9,250)
富 士 銀 行	25,500	0	3,900	21,600	" 2.6銭 (38,000)
安 田 信 託 銀 行	25,500	15,000	6,050	34,450	" 2.6銭 (21,600)
日 本 興 業 銀 行	42,400	30,000	5,900	66,500	" 2.7銭 (12,250)
農 林 中 央 金 庫	8,000	0	1,000	7,000	" 2.8銭 (22,200)
北海道東北開発公庫	164,000	0	17,600	146,400	利息年 2.7銭 (38,300)
計	310,400	55,000	42,200	323,200	利息日歩 9.5分 (28,200)
					利息年 2.7銭 (7,000)
					利息年 8.7分 (146,400)

注 1 当期増加額 55,000千円の内第四銀行および興業銀行の 40,000千円は石山工場硫酸工場改修設備資金で
安田信託銀行の 15,000千円は焙過燐工場造粒設備資金である。

2 当期減少額 42,200千円は 1 年以内の返済予定額を流動負債に振替えた額である。

3 期末残高の返済期日、担保および用途は下記のとおりである。

借入先	期末残高	最終返済日	使 途	担 保
第 四 銀 行	38,000	昭39. 5.31	石山工場高度化成肥料工場	新潟工場ならびに石山工場財 団抵当 第 2 順位
富 士 銀 行	21,600	" 39. 6.30	"	"
安 田 信 託 銀 行	22,200	" 40. 6.30	"	"
日 本 興 業 銀 行	30,000	" 40. 3.20	"	"
"	8,300	" 40.11.20	"	"
農 林 中 央 金 庫	7,000	" 39. 9.25	"	"
東 北 開 発 公 庫	96,000	" 41. 9.20	"	"
"	50,400	" 42. 2.20	"	"
第 四 銀 行	9,250	" 40. 4.30	石山工場硫酸工場	" 第 3 順位
日 本 興 業 銀 行	28,200	" 41. 4.30	"	"
安 田 信 託 銀 行	12,250	" 40. 4.30	石山工場焙過燐工場	"

(ハ) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額または 1株の発行価 格および資本 組入額	券面総額 資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
既発行株式	株	円	円		
額面株式					
新潟硫酸株式会社株式	8,000,000	50	400,000,000	東京・新潟	内 35,000,000円は
小 計	8,000,000	—	400,000,000	証券取引所	再評価積立金の資
無額面株式	—	—	—		本組入額である。

資 本 の 額	摘 要
積立金の資本組入	資本組入額 円 昭和30年 3月22日 15,000,000円 35,000,000 計 35,000,000 昭和35年10月20日 20,000,000円
	再評価積立金の資本組入

(ロ) 減価償却明細表

(単位 円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額
							当期分 累 計
有形固定資産							
建 物	195,958,162	5,516,396	81,156,185	114,801,977	41.4	定率法総合耐用 年数法による	149,410 △ 10,192
構 築 物	26,590,996	885,570	11,230,950	15,360,046	42.2	"	29 △ 2,776
機 械 装 置	490,278,626	23,510,174	301,618,685	188,659,941	61.5	"	2,761 △224,507
車両運搬具	22,570,604	922,300	15,303,302	7,267,302	67.8	"	544 △ 4,776
什 器 備 品	24,528,607	1,414,900	12,479,246	12,049,361	50.9	"	△ 1,196 △123,156
計	759,926,995	32,249,340	421,788,368	338,138,627	55.5		151,548 △365,407

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
無形固定資産								
電話施設利用権	1,772,795	8,440	321,363	1,451,432	18.1	定額法30年均等償却による	—	—
専用側線利用権	5,970,285	101,490	1,143,492	4,826,793	19.2	定額法15年均等償却による	—	—
電気ガス供給施設利用権	847,500	28,820	177,550	669,950	20.9	"	—	—
上水道供給施設利用権	711,368	24,190	108,020	603,348	15.2	"	—	—
計	9,301,948	162,940	1,750,425	7,551,523	18.8		—	—
繰延勘定								
試験研究費	85,728,639	4,008,413	8,746,431	76,982,208	10.2	定額法5年均等償却による	—	—
開発費	25,767,543	905,056	3,761,551	22,005,992	14.6	"	—	—
株式発行費	3,055,494	509,250	1,018,500	2,036,994	33.3	定額法3年均等償却による	—	—
計	114,551,676	5,422,719	13,526,482	101,025,194	11.8		—	—
合計	883,780,619	37,834,999	437,065,275	446,715,344	49.5		—	—

注 減価償却の不足額の累計は昭和30年の月期決算における不足額の残高である。

(2) 主なる資産負債および収支の内容

主要科目の説明

〔現金および預金〕

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
現金	1,619	普通預金	808
座金	25,685	振替預金	12
定期預金	126,300		
通知預金	34,200	計	188,624

〔受取手形〕

内訳および期日内容は次のごとくである。

(単位 千円)

摘要 期日	肥料代		硫酸代		研磨剤・その他		計
	得意先	金額	得意先	金額	得意先	金額	
36.10	全購連	5,847					5,847
11	全購連・三井物産	66,827	日東産業	83	三菱商事	1,373	68,283
12	三井物産・光興業 松山肥糧	7,835					7,835
37.1			日本瓦斯化学工業	608			608
2					連沼商店	212	212
計		80,509		691		1,585	82,785

なお、受取手形割引残高 113,732 千円であるが、この期日別内訳は次のごとくである。

割引手形期日別内訳	36年10月	27,697千円
	11月	59,548
	12月	21,152
	37年1月	5,335
計		113,732

〔売 掛 金〕

(単位 千円)

得意先	品 目	過燐酸石灰および化成肥料	熔 成 燐 肥	ネオ・熔過燐	硫 酸	研磨剤その他	計
全 購 連		2,285		3,484	—	—	5,769
商 社		16,329	355	—	10,959	1,926	29,569
そ の 他		1,663	1	16	36	89	1,805
計		20,277	356	3,500	10,995	2,015	37,143

〔売掛金の回収状況および滞留状況〕

期 間	前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $(D \div \frac{B}{6})$
35/10~36/3	66,110	892,951	873,844	85,217	91%	0.57 (約 18日)
36/3 ~36/9	85,217	567,952	616,026	37,143	94%	0.39 (約 12日)

〔製 品〕

(単位 千円)

品 目	摘 要	金 額	品 目	摘 要	金 額
過 燐 酸 石 灰	吹および袋詰	608	66° 硫 酸	撒および瓶詰	822
化 成 肥 料	"	0	研 磨 剤 他		181
熔 成 燐 肥	撒および袋詰	1,357	そ の 他		0
ネ オ ・ 熔 過 燐	"	2,028	計		4,996

〔半 製 品〕

(単位 千円)

品 目	摘 要	金 額	品 目	数 量	金 額
過 燐 酸 石 灰	撒	103,804	熔 過 燐 他		525
50° 硫 酸	"	3,156	そ の 計		3,020
熔 成 燐 肥	"	75,586			186,091

〔原 材 料〕

(単位 千円)

品 目	数 量	金 額	品 目	数 量	金 額
硫 化 鉍	3,353屯	14,602	包 装 材 料		
燐 鉍 石	7,970	57,989	吹	65,328枚	3,593
化 成 原 料			繩	1,356丸	183
塩 化 加 里	16	295	紙 袋	186,748枚	5,229
液 買 入 硫 酸 他	50	1,701	ミ シ ン 糸	26個	13
蛇 紋 岩 料	410	2,268	そ の 他	—	21,940
研 磨 剤 原 料	3,292	5,504	計	—	114,534
		1,217			

〔貯 蔵 品〕

(単位 千円)

費 目	摘 要	金 額
修 繕 材 料 費	鉄板・材木・レンガ他	14,379
工 場 消 耗 品 費	燃料油・薬品他	1,759
消 耗 工 具 器 具 備 品 費	バルブ・ドリル・バケツト他	2,920
計		19,058

〔試 作 品〕

(単位 千円)

品 目	摘 要	金 額
燐 加 酸 土 液 安	撒 袋 詰	3,722
燐 加 酸 土 液 安		63,638
計		67,360

〔前 渡 金〕

(単位 千円)

摘 要	金 額
赤山鉍山(株)および鍋林商店ならびに住友商事(株)への前渡金	4,010

〔前払費用〕			(単位 円)		
摘	要	金 額	摘	要	金 額
第四銀行他利息および割引料		8,264	三井物産他	燐礦石繰延利息他	688
全購連高度化成倍加運動協議会費		1,325	労働基準局他	労災保険料他	286
新潟米油代理店他	火災保険および損害保険料	2,472		計	13,035

〔関係会社前渡金〕

(単位 千円)

摘	要	金 額
新硫運送(株)に対する荷造作業および鉄道納金の前渡金		32,355

〔その他流動資産〕

(単位 千円)

摘	要	金 額	摘	要	金 額
厚生資金部貸付		4,500	その他の		970
未収入金			加藤ビル他		
燐酸肥料協会輸出会費精算金		2,587	役員および社員立替		192
西武化学特許料		1,000	加藤ビル他		2,274
第四銀行他定期預金利息		2,837	役員および社員立替		10,133
全購連試作品代		1,089	役員および社員立替		1,597
三菱商事(株)燐礦石本船早出料		1,909	役員および社員立替		1,729
熔燐協会京橋ビル事務所立		413	役員および社員立替		2,357
風間鉱業(株)他ケントミル据付費		229	計		33,816

〔再評価積立金の取崩状況〕

(単位 円)

商	要	金 額	摘	要	金 額
計上額	第1次再評価	22,841,151	資本組入(昭和30年3月)		15,000,000
	賠償指定機械再評価	7,207,000	欠損補てん(昭和33年9月)		31,674,966
	第3次再評価	41,465,935	資本組入(昭和35年10月)		20,000,000
	計	71,514,086	計		68,555,847
取崩額	自動車等固定資産売却損充当	65,642	昭和36年9月末現在		2,958,239
	再評価税納付	1,815,239			

〔建設仮勘定〕

(単位 千円)

指	要	金 額	摘	要	金 額
燐加苦土安工場建物機械他		514,688	鉛室硫酸第2工場改修工事		8,067
硫酸工場改修工事	"	21,799	その他		333
熔過燐造粒工場	"	21,261			
地盤沈下対策工事		972	計		567,120

〔事業者保険料〕

(単位 千円)

投資先	金 額	摘	要
安田生命保険相互会社	21,721	役員および従業員の一部を被保険者とし、会社が契約し会社を	
住友生命	4,427	受取人とした事業保険料	
計	26,148		

〔その他投資〕

(単位 千円)

投資先	金 額	摘	要
加藤ビル	117	賃借料の担保として賃借期間敷金として差し入れたものである	
"	1,168	保証金として差し入れたもので毎月1万6千円賃借料として差引返済のものである	
野原産業株式会社	1,000	売掛債券の棚上分で構築中のものである	
日本住宅公団	17	社員借家敷金として差し入れたもので、家賃の3カ月分である	
燐酸肥料協会	1,703	企業者団体において市況暴落防止対策としての積立金である(昭和34年8月~35年1月分)	
計	4,005		

〔試験研究費〕

熔成燐肥(2,263千円)および燐加苦土安(74,719千円)各肥料の研究試作費の未償却分である。
計 76,982千円

〔開 発 費〕

ネオ燐酸(5,289千円)および燐加苦土安(16,717千円)販売拡張のために
要した特別宣伝費の未償却分である。

計 22,006千円

(6) 負 債

〔支 払 手 形〕

(単位 千円)

期日	内訳	燐 礦 石	硫 化 鉍	化成配合原料	叭繩および袋	そ の 他	計
36. 10		33,311	10,340	6,589	3,277	28,126	81,643
11		22,727	7,687	2,597	1,736	47,017	81,764
12		13,253	5,658	8,572	2,315	32,538	62,336
37. 1					1,977		1,977
計		69,291	23,685	17,758	9,305	107,681	227,720

〔買 掛 金〕

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
硫 化 鉍 代	10,267	荷 造 繩 代	1,119
液 安 代	11,217	紙 袋 代	4,684
燐 礦 石 代	61,556	油 代 (重油他)	2,523
加 里 代	1,442	硫 酸 代	19,963
蛇 紋 岩 代	3,974	修繕および消耗材料代	7,912
肥 料 用 叭 代	4,399	計	29,056

〔短 期 借 入 金〕

(単位 千円)

銀 行 名	期 日	借入金残高	使 途	担 保	借入条件(利息)
第 四 銀 行	36.10.23				
	36.12.30	250,000	運転資金	工場財団担保	日歩 2.1銭
"	36.10.30				1.8銭
	37. 9.30	10,750	設備資金	"	" 2.6 "
北 越 銀 行	36.10.24				
	36.11.28	50,000	運転資金		" 2.15銭
富 士 銀 行	36.10.26				
	36.11.30	75,000	"	工場財団担保	" 2.1銭
"	36.10.31				
	37. 9.30	6,900	設備資金	"	" 2.6銭
安 田 信 託 銀 行	36.10.31				2.7銭
	37. 9.30	9,050	"	"	" 2.8 "
日 本 興 業 銀 行	36.10.31				" 2.7銭
	37. 9.30	9,500	"	"	年 9.5分
農 林 中 央 金 庫	37. 3.25				
	37. 9.25	2,000	"	"	日歩 2.7銭
"	36.10.19				" 2.3銭
	36.11.22	90,000	運転資金	銀行支払保証	保証料 0.2 "
"	36.10.19				
	36.11.22	80,000	"	割農, 株式, 通知預金担保	日歩 2.3銭
"	36.10.19	10,000	"		" 2.3銭
"	36.10. 9				2.2銭
	36.11.28	71,608	"	全購連手形担保	" 2.25 "
東 北 開 発 公 庫	36.11.20				
	37. 9.20	35,200	設備資金	工場財団担保	年 8.7分
計		700,008			

注 ◎運転資金 工場財団担保内容は下記のごとくである。

第 四 銀 行	極度	100,000千円	新潟ならびに石山工場根抵当	第 1 順位
"	"	80,000 "	"	第 4 順位
富 士 銀 行	極度	60,000 "	"	第 5 順位

◎設備資金 工場財団担保内容は下記のごとくである。

借入先	金額	返済期日	担保	使途	順位
第四銀行	10,000	昭37. 9.30	新潟および石山工場財団抵当	石山工場高度化成肥料工場	2
富士銀行	6,900	"	"	"	"
安田信託銀行	6,300	"	"	"	"
日本興業銀行	7,700	昭37. 9.20	"	"	"
農林中央金庫	2,000	昭37. 9.25	"	"	"
東北開発公庫	35,200	昭37. 92.0	"	"	"
第四銀行	750	昭37. 9.30	"	石山工場硫酸工場改修	3
日本興業銀行	1,800	"	"	"	"
安田信託銀行	2,750	"	"	石山工場熔過燐造粒設備	"
計	73,400				

〔未払金〕

内訳は次のごとくである。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
未払配当金	128	吉川製作所 硫酸工場硫化鉍炉頂ホッ	580
朝妻組 硫酸2工場改修他	1,246	パー他	
大川鉄工所 硫酸工場吸収塔乾燥塔ミ	2,377	サクシヨン " ルーツブロー	1,099
千代田工販 " ストキヤツチャー他	2,435	工業 修理代	1,189
三浦電気 " コツトレル用変電	868	菱電社他	
		装置他	
		焙焼炉電灯回線工	
		事他	
		計	9,922

〔未払費用〕

内訳は次のごとくである。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
新硫連送(株) 肥料発送運賃および荷	11,344	県保険課 健康厚生年金料他	1,070
全購連 造出荷料他	4,833	東北電力(株) 電力料	1,866
日本興業銀行他 肥料出荷協力費他	1,116	帝石瓦斯(株) 天然ガス代	4,332
燐酸肥料協会 肥料設備資金利息他	1,271	北越旅館他 その他	2,018
燐燐協会 分賦金他	463	計	28,313
		生産割組合費他	

〔預り金〕

内訳は次のごとくである。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
新潟税務署 役員・従業員	264	県保険課 社会保険料他	387
新潟市役所 所得税他	289	島の他 島田商店他	105
		計	1,045

資金繰実録表

自昭和36年4月～至昭和36年9月

(単位 千円)

項目	月別	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月繰越		182,400	171,225	199,865	208,237	169,961	196,498	182,400
収入の部								
営業収入		125,742	240,383	149,795	104,812	248,537	41,428	910,697
借入金		185,549	274,889	167,119	261,012	267,973	315,664	1,472,206
その他の		4,493	5,083	4,843	11,044	8,874	7,308	41,645
計		315,784	520,355	321,757	376,868	525,384	364,400	2,424,548

月 別	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
項 目							
支 出 の 部							
原 材 料 費	103,865	88,710	75,963	95,580	84,563	83,084	531,765
人 件 費	16,800	23,800	22,100	41,300	21,200	18,900	144,100
経 費	37,674	44,634	36,679	41,982	33,603	36,864	231,436
設 備 費	7,220	2,117	4,182	4,968	5,324	13,529	37,340
借 入 金 返 済	157,790	309,019	166,681	223,010	349,050	217,123	1,422,673
そ の 他	3,610	23,435	7,780	8,304	5,107	2,773	51,009
計	326,959	491,715	313,385	415,144	498,847	372,273	2,418,323
次 月 繰 越	171,225	199,865	208,237	169,961	196,498	188,625	188,625

資金繰予定表

自昭和36年10月 1 日～至昭和37年 3 月31日

(単位 千円)

期 別	昭和36年10月～12月	昭和37年 1 月～ 3 月
項 目		
前 月 の 繰 越	188,000	133,000
収 入 の 部		
営 業 収 入	257,000	586,000
借 入 の 金	812,000	984,000
そ の 他	21,000	3,000
計	1,090,000	1,573,000
支 出 の 部		
原 材 料 費	236,000	376,000
人 件 費	82,000	58,000
経 費	106,000	110,000
設 備 費	37,000	28,000
借 入 金 返 済	661,000	957,000
そ の 他	23,000	37,000
計	1,145,000	1,566,000
次 月 繰 越	133,000	140,000